福井市下水道管路施設
包括的維持管理業務委託

様式集

令和８年８月３日

令和８年８月２８日修正版

福 井 市 上 下 水 道 局

目　次

1.　提出書類一覧 2
(1)　入札説明書等に関する質問書 2
(2)　参加資格確認申請書 2
(3)　提案書類 3
(4)　技術提案書 3
(5)　入札参加表明後に入札への参加を辞退する場合 4
2.　作成要領 4
(1)　記載内容全般 4
(2)　書式等 4
(3)　編集方法 5
(4)　技術提案書の作成における留意事項 5
(5)　提出方法 5
様式Ⅰ．入札説明書等に関する質問書 7
（様式Ⅰ）質問書 8
様式Ⅱ．参加資格確認申請書 9
（様式Ⅱ-1）入札参加資格審査申請時必要書類一覧表 10
（様式Ⅱ-2）参加表明書 11
（様式Ⅱ-3）グループ結成届 12
（様式Ⅱ-4）グループ調書 20
（様式Ⅱ-5）各構成企業の関連企業申告書 23
（様式Ⅱ-6）委任状 28
（様式Ⅱ-7）再委託先及び理由調書 29
（様式Ⅱ-8）入札参加資格確認申請書 30
（様式Ⅱ-9）工事（業務）実績調書 31
（様式Ⅱ-10）緊急対応等業務　保有機材調書 42
（様式Ⅱ-11）配置予定技術者調書 43
（様式Ⅱ-11 別紙）配置予定者に係る誓約書 47
様式Ⅲ．提案書類 48
（様式Ⅲ-1）入札時必要書類一覧表 49
（様式Ⅲ-2）入札説明書等に関する誓約書 50
（様式Ⅲ-3）入札書 51
（様式Ⅲ-4）業務費内訳書 52
様式Ⅳ．技術提案書 59
（様式Ⅳ-1）技術提案書類提出書 60
（様式Ⅳ-2）技術提案書 61
（様式Ⅳ-3）維 6，8 号 業務実績調書 62
（様式Ⅳ-4）有資格者数状況調書 63
（様式Ⅳ-5）業務理解度 64

（様式Ⅳ-6-1）業務の実施体制① 65
（様式Ⅳ-6-2）業務の実施体制② 66
（様式Ⅳ-6-3）業務の実施体制③ 67
（様式Ⅳ-6-4）業務の実施体制④ 68
（様式Ⅳ-7）統括管理業務 69
（様式Ⅳ-8）計画的維持管理業務 70
（様式Ⅳ-9）日常的維持管理業務 71
（様式Ⅳ-10）事業者によるセルフモニタリング 72
（様式Ⅳ-11）市民サービスの向上・地域貢献 73
（様式Ⅳ-12）局職員の技術継承対策 74
（様式Ⅳ-13）自由記述 75
様式Ⅴ．入札参加表明後に入札への参加を辞退する場合 76
（様式Ⅴ）入札辞退届 77

提案書作成要領

1. 提出書類一覧

本業務に入札するグループまたは組合が提出する必要がある書類は以下のとおりです。(1) ～ (5) について、表中の「ファイル形式」を参照し、別途、各ファイルをダウンロードして記入して下さい。

(1) 入札説明書等に関する質問書

様式	提出書類	提出部数	書式サイズ	ファイル形式	頁数制限
Ⅰ－ 1	質問書	適宜	A4	Word	－

※「入札説明書」「仕様書」「落札者決定基準」「様式集」「基本協定書（案)」「統括管理業務契約書（案)」「計画的維持管理業務契約書（案)」「日常的維持管理業務契約書（案)」「低入札価格調査実施要綱」について、必要に応じて質問書を作成し、提出する。

(2) 参加資格確認申請書

様式	提出書類	提出部数	書式サイズ	ファイル形式	頁数制限
Ⅱ－ 1	参加資格審査申請時必要書類一覧表	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 2	参加表明書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 3	グループ結成届	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 4	グループ調書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 5	各構成企業の関連企業申告書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 6	委任状	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 7	再委託先及び理由調書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 8	入札参加資格確認申請書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 9	工事(業務)実績調書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 10	緊急対応等業務 保有機材調書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 11	配置予定技術者調書	1 部	A4	Word	－
Ⅱ－ 11 別紙	配置予定技術者に係る誓約書	1 部	A4	Word	－

(3) 提案書類

様式	提出書類	提出部数	書式サイズ	ファイル形式	頁数制限
Ⅲ- 1	入札時必要書類一覧表	1 部	A4	Word	-
Ⅲ- 2	入札説明書等に関する誓約書	1 部	A4	Word	-
Ⅲ- 3	入札書	1 部	A4	Word	-
Ⅲ- 4	業務費内訳書	1 部	A4	Word	-

(4) 技術提案書

様式	提出書類	提出部数	書式サイズ	ファイル形式	頁数制限
Ⅳ- 1	技術提案書類提出書	1 部	A4	Word	1
Ⅳ- 2	技術提案書（表紙）	8 部	A4	Word	1
Ⅳ-3	維 6 号・維 8 号の業務実績調書	8 部	A4	Exel	-
Ⅳ-4	有資格者数状況調書	8 部	A4	Word	-
Ⅳ- 5	業務理解度	8 部	A4	Word	1
Ⅳ- 6- 1	業務の実施体制①	8 部	A4	Word	2
Ⅳ- 6- 2	業務の実施体制②	8 部	A4	Word	2
Ⅳ- 6- 3	業務の実施体制③	8 部	A4	Word	2
Ⅳ- 6- 4	業務の実施体制④	8 部	A4	Word	2
Ⅳ- 7	統括管理業務	8 部	A4	Word	4
Ⅳ- 8	計画的維持管理業務	8 部	A4	Word	4
Ⅳ- 9	日常的維持管理業務	8 部	A4	Word	4
Ⅳ- 10	事業者によるセルフモニタリング	8 部	A4	Word	2
Ⅳ- 11	市民サービスの向上・地域貢献	8 部	A4	Word	2
Ⅳ- 12	局職員の技術継承対策	8 部	A4	Word	2
Ⅳ- 13	自由記述	8 部	A4	Word	6

※提出書類（様式Ⅳ-2～13）及び添付資料の内訳は正本 1 部、副本 7 部とする。

(5) 入札参加表明後に入札への参加を辞退する場合

様式	提出書類	提出部数	書式サイズ	ファイル形式	頁数制限
V	入札辞退届	1 部	A4	Word	-

2. 作成要領

(1) 記載内容全般

ア　様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。
イ　各様式の記載事項については、概略図等を含めて提案内容が確認できるように記述すること。添付資料は、補足資料とする。
ウ　造語及び略語は、初出の箇所に定義を記述すること。
エ　他の様式に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁や様式番号を記入するなど、その箇所をわかりやすく示すこと。
オ　様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。なお、両面印刷を可とする。
カ　入札参加企業名及びグループ名を伏せて選定を行うため、提案書等の記載に際しては、記載の指示がない限り、企業名、ロゴ、住所、氏名等、入札参加者が特定できる表現はしないこと。特定できる表現等がある場合、該当箇所及び関連する箇所について削除した上で審査を行う場合がある。
キ　記載した文字等を容易に消去することのできる筆記用具（消せるボールペン等）は使用しないこと。
ク　提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。
ケ　グループで参加する場合、様式Ⅱ～Ⅴの申請者名（提出者名）には、記載の指示がない限り、「グループ名」、代表企業の「所在地」「商号又は名称」「代表者名」を記載すること。

(2) 書式等

ア　使用する用紙は表紙を含め、各規定様式を使用し、原則 A4 判縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等で A4 がふさわしくない場合は A3 の使用を認める。A3 を使用した場合は左綴じして A4 に折り込むこと。
イ　各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として 10.5 ポイント以上とすること。技術提案書等の図表内の文字の大きさについては 10.5 ポイント未満でも構わないものとする。
ウ　左右 20 ㎜以上の余白を設定すること。
エ　各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。
オ　使用ソフトは、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用すること。

(3) 編集方法

ア　提出書類の 1 項目が複数頁にわたるときは、タイトルの右上に番号を振ること。
例）1/3、2/3、3/3

(4) 技術提案書の作成における留意事項

ア　技術提案書の作成に当たり、簡単な図や表、挿絵（イラスト）程度は認めるが模型の利用は認めない。
イ　記述内容や提案の構成等は、提案価格や内訳の根拠となるよう配慮して記述すること。
ウ　落札者決定基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。
エ　提案書内容は、入札価格で実現できるものとみなすので、別途費用が必要な内容は記載しないこと。

(5) 提出方法

ア　入札説明書等に関する質問書及び申込書
ｱ) 様式Ⅰに記入のうえ、電子メールにより、下水管路課宛に提出する。
なお、提出者は電話により確認を行うこと。

福井市上下水道局 事業部 下水管路課
住所：〒910-8522 福井市大手 3 丁目 13 番 1 号
TEL：0776-20-5656
FAX：0776-20-5446
E-mail：gkanro@city.fukui.lg.jp

イ　参加表明書及び参加資格確認申請書
ｱ) 参加表明書及び参加資格確認申請書類について、A4 判縦長左綴じとし、1 部提出すること。
ｲ) 作成した参加表明書及び参加資格審査確認書類一式を封筒に入れて提出すること。また、封筒表面に「福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託入札参加資格確認申請書類　在中」と朱書し、「グループ名」（グループで参加する場合）、「所在地」「商号又は名称」「代表者名」を記載すること。
ｳ) 参加表明書及び入札参加資格確認申請書類は、入札説明書に示す期間内に下水管路課に持参とし、その他の方法による提出は認めない。

ウ　提案書類の提出方法

ｱ) 入札時必要書類一覧表（様式Ⅲ-1)、入札説明書等に関する誓約書（様式Ⅲ-2）及び技術提案書類提出書（様式Ⅳ-1）は、A4 判縦長左綴じとし、技術提案書の正本にのみ綴ること。

ｲ) 入札書（様式Ⅲ-3）及び業務費内訳書を 1 の封筒（角型 2 号）に同封し、密封して割印をすること。

ｳ) また、封筒表面には、「福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託入札書　在中」と朱書し、「グループ名」（グループで参加する場合)、「所在地」「商号又は名称」「代表者名」を記載すること。

ｴ) 技術提案書（様式Ⅳ-3～13）は、A4 判縦長左綴じとし、A4 サイズのファイルに綴じ、8 部（正本 1 部、副本 7 部）を提出すること。表紙に「福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託技術提案書」の文字、「受付記号（市が参加表明書受付時に通知するアルファベット)」を記載すること。

また、ファイルの背表紙にも同様の記載をすること。

ｵ) 上記 ｴ) と同じ内容を保存した CD-ROM 又は DVD-ROM を 1 枚提出すること。当該 CD-ROM 又は DVD-ROM には、「福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託技術提案書」の文字及び「受付記号」を記載すること。

ｶ) CD-ROM 又は DVD-ROM 内のフォルダー構成は、「技術提案書」とし必要なファイルを分かり易く保存すること。

ｷ) また、技術提案書については作成した Microsoft Word、Microsoft Excel のデータ及びこれらを PDF に変換したデータ（PDF はテキストを読み込むことができる形式とすること）を「技術提案書」に保存すること。

ｸ) 提出するデータは書面で提出する「技術提案書」と同様の構成とすること。提出書類とデータの内容が異なっている場合は、提出された書類の内容を優先する。その相違による不利益は、入札参加者が負うものとする。

ｹ) 提案書類等の提出書類は、入札説明書に示す期間内に下水管路課に持参とし、その他の方法による提出は認めない。

様式Ｉ．入札説明書等に関する質問書

（様式Ⅰ）

令和　年　月　日

（様式Ⅰ）質問書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

「福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託」の入札説明書等について、以下のとおり質問がありますので提出します。

＜質問者＞

会社名	
所在地	
所属・役職	
担当者名	
電話番号	
E メール	

※「所在地」及び「所属・役職」には、担当者が在籍する所在地等を記載する。

質問数合計	

No.	資料名	ページ	大項目	中項目	小項目	細項目	項目名	質問内容
例	様式集	4	2	(1)	イ	－	－	概略図のファイル形式に指定はございますか？

※質問１つに対して１行使用する。

※行高は、記載内容（文字数）に応じて自由に変更可能とする。

※行数は、質問数に応じて適宜追加可能とする。

様式Ⅱ．参加資格確認申請書

（様式Ⅱ-1）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-1）入札参加資格審査申請時必要書類一覧表

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

様式 No.	提出書類の種類	入札 参加者 確認	市 確認
様式Ⅱ-1	参加資格審査申請時必要書類一覧表	□	□
様式Ⅱ-2	参加表明書	□	□
様式Ⅱ-3	グループ結成届	□	□
様式Ⅱ-4	グループ調書	□	□
様式Ⅱ-5	各構成企業の関連企業申告書	□	□
様式Ⅱ-6	委任状	□	□
様式Ⅱ-7	再委託先及び理由調書	□	□
様式Ⅱ-8	入札参加資格確認申請書	□	□
様式Ⅱ-9	工事（業務）実績調書	□	□
様式Ⅱ-10	緊急対応等業務 保有機材調書	□	□
様式Ⅱ-11	配置予定技術者調書	□	□
様式Ⅱ-11 別紙	配置予定者に係る誓約書	□	□

※ 提出書類の種類を確認し、「入札参加者確認」欄にチェックをして下さい。

（様式Ⅱ-2）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-2）参加表明書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

令和 8 年 8 月 3 日付けで入札公告のありました、福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の入札に［　　］※（グループ）として参加することを、グループ構成企業一覧及び委任状を添えて表明します。なお、どの構成企業も、他の入札参加グループの構成企業として福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の入札に参加しないことを誓約します。

グループ構成企業一覧

番号	代表／構成	企業の役割			企　業　名
		統括管理業務	計画的 維持管理業務	日常的 維持管理業務	
①	代表企業				所在地： 商号又は名称： 代表者名：
②	構成企業 1				所在地： 商号又は名称： 代表者名：
③	構成企業 2				所在地： 商号又は名称： 代表者名：
④	構成企業 3				所在地： 商号又は名称： 代表者名：

※ 代表企業、構成企業の「企業の役割」について、該当箇所に”〇”印をつけること。
※ 共同企業体の協定書を添付すること。
※ 構成企業の数に応じて、行を編集して記載すること。
※ （様式Ⅱ-4）グループ調書と整合を保つこと。

（様式Ⅱ-3）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-3）グループ結成届

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

下記の業務について連帯して実施することを目的とするグループを結成したので、下記のとおり届け出ます。

記

1. グループ名：

2. 業務名称　：福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託

3. 構成企業

(1) 所在地　　：
　商号又は名称：
　代表者名　　：　　㊞

(2) 所在地　　：
　商号又は名称：
　代表者名　　：　　㊞

(3) 所在地　　：
　商号又は名称：
　代表者名　　：　　㊞

(4) 所在地　　：
　商号又は名称：
　代表者名　　：　　㊞

4. 添付書類
　グループ構成企業連絡先一覧及び共同企業体協定書

（様式Ⅱ-3 のつづき）

令和　年　月　日

グループ構成企業連絡先一覧

グループ名	
代表企業	所在地　： 商号又は名称　： 代表名　： 担当者氏名　： 所属　： TEL　： E-mail　： 分担内容　： 許可を受けた建設業の種類　： 建設業の許可番号　： 建設業の許可年月日　： 維 6，8 号の登録店番号　： 建設コンサルタント登録番号　：
構成企業	所在地　： 商号又は名称　： 代表名　： 担当者氏名　： 所属　： TEL　： E-mail　： 分担内容　： 許可を受けた建設業の種類　： 建設業の許可番号　： 建設業の許可年月日　： 維 6，8 号の登録店番号　： 建設コンサルタント登録番号　：

構成企業	所在地　　： 商号又は名称　： 代表名　　：
	担当者氏名　： 所属　　： TEL　　： E-mail　　：
	分担内容　　：
	許可を受けた建設業の種類　： 建設業の許可番号　： 建設業の許可年月日　： 維 6，8 号の登録店番号　： 建設コンサルタント登録番号　：
構成企業	所在地　　： 商号又は名称　： 代表名　　：
	担当者氏名　： 所属　　： TEL　　： E-mail　　：
	分担内容　　：
	許可を受けた建設業の種類　： 建設業の許可番号　： 建設業の許可年月日　： 維 6，8 号の登録店番号　： 建設コンサルタント登録番号　：

※ 構成企業の数に応じて、適宜編集すること。複数ページにわたっても差し支えない。

※ 分担内容には「統括管理業務」「計画的維持管理業務」「日常的維持管理業務」の業務種別を記載すること。複数の業務を担う場合は、分担する業務種別を併記すること。

※ 本様式で各構成企業に割り当てる分担内容は、（様式Ⅱ-4）グループ調書で各構成員に割り当てる分担内容と一致するように記載すること。

※ 許可を受けた建設業の種類（分担内容に係るもののみ記入する。）、許可番号、許可年月日、維 6,8 号の登録店番号、建設コンサルタント登録番号は必要に応じて記載すること。

共同企業体協定書

（目的）

第1条 当グループは、福井市上下水道局が発注する福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「本業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第2条 当グループは、　　（以下「グループ」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 グループは、事務所を　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条

1. グループは、令和　年　月　日に成立し、本業務の委託契約の履行完了後3か月を経過するまでの間は、解散することができないものとする。

2. 本業務を受注することができなかったときは、グループは、前項の規定にかかわらず、本業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成企業の住所及び名称）

第5条 グループの構成企業は、次のとおりとする。

構成企業1
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：

構成企業2
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：

構成企業3
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：

（代表企業の名称）
第 6 条 グループは、　　をもって代表企業とする。

（代表企業の責務）
第 7 条 グループの代表企業は、本業務の実施に関し、グループを代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、本業務に係る契約の締結、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託料の請求、受領及びグループに属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務）
第 8 条
1. 各構成企業の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、本業務について発注者と契約内容の変更増減があった場合は、それに応じて分担の変更があるものとする。

① 統括管理業務（統括マネジメント業務）
　商号又は名称：
② 統括管理業務（管路台帳管理業務）
　商号又は名称：
③ 計画的維持管理業務（本管ＴＶカメラ調査業務（管径 800㎜ 未満））
　商号又は名称：
④ 計画的維持管理業務（本管潜行目視調査業務（管径 800㎜ 以上））
　商号又は名称：
⑤ 計画的維持管理業務（人孔目視調査業務）
　商号又は名称：
⑥ 計画的維持管理業務（管路診断業務）
　商号又は名称：
⑦ 計画的維持管理業務（改築詳細設計業務）
　商号又は名称：
⑧ 計画的維持管理業務（人孔鉄蓋更新工）
　商号又は名称：
⑨ 日常的維持管理業務（住民対応業務）
　商号又は名称：
⑩ 日常的維持管理業務（緊急対応等業務）
　商号又は名称：
⑪ 日常的維持管理業務（水防施設日常点検業務）
　商号又は名称：
⑫ 日常的維持管理業務（貯留施設等調査業務）
　商号又は名称：
⑬ 日常的維持管理業務（巡視工）

商号又は名称：

⑭　日常的維持管理業務（清掃工）

商号又は名称：

⑮　日常的維持管理業務（除草作業工）

商号又は名称：

⑯　日常的維持管理業務（汚泥処分業務）

商号又は名称：

⑰　日常的維持管理業務（他企業工事立会業務）

商号又は名称：

2. 前項に規定する分担業務の価額については、次条で規定する運営委員会で定める。

（運営委員会）

第 9 条 グループは、構成企業全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、一部業務の再委託先の決定その他のグループの運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本業務の履行に当たるものとする。

（構成企業の責任）

第 10 条 各構成企業は、本業務の委託契約の履行及び下請契約その他の業務の実施に伴い、グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第 11 条 グループの取引金融機関は、　　銀行　　支店とし、グループの名称を冠した代表企業の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成企業の相互間の責任の分担）

第 12 条

1. 構成企業がその分担業務に関し、福井市上下水道局及び第三者に与えた損害は、当該構成企業がこれを負担するものとする。
2. 構成企業が他の構成企業に損害を与えた場合においては、その責任について関係構成企業が協議するものとする。
3. 第 2 項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。
4. 第 3 項の規定は、いかなる意味においても第 10 条に規定するグループの責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第 13 条 本協定書に基づく権利義務は、これを第三者に譲渡することはできない。

（業務途中における構成企業の脱退に対する措置）

第 14 条

1. 構成企業は、発注者及び他の構成企業全員の承認がなければ、グループが本業務を完了する日までは脱退することができない。

2. 構成企業のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成企業が共同連帯して業務を履行する。

（構成企業の除名）

第 15 条

1. グループは、構成企業のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成企業全員及び発注者の承認により当該構成企業を除名することができるものとする。
2. 第 1 項の場合において、除名した構成企業に対してその旨を通知しなければならない。
3. 第 1 項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第 2 項を準用するものとする。

（業務途中における構成企業の破産又は解散に対する処置）

第 16 条 構成企業のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項及び第 3 項を準用するものとする。

（代表企業の変更）

第 17 条 代表企業が脱退し若しくは除名された場合又は代表企業としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表企業に代えて、他の構成企業全員及び発注者の承認により残存構成企業のうちいずれかを代表企業とすることができるものとする。

（契約不適合責任）

第 18 条　グループが実施した本業務の統括管理業務委託契約書 第 36 条及び計画的維持管理業務委託契約書 第 51 条並びに日常的維持管理業務委託契約書 第 49 条に規定する契約不適合（以下「契約不適合」という。）に係る責任は、次の各号に定めるところによる。

(1) 契約不適合責任期間は、各契約で定めるものとする。
(2) 本業務に契約不適合があったときは、各構成企業は連帯して責任を負うものとする。
(3) グループが解散したのちにおいて本業務に契約不適合があったときは、各構成企業は連帯して責任を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第 19 条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（ 代 表 企 業 名 ）外　　者は、上記のとおり協定書を締結したので、その証拠として本協定書　　通を作成し、それぞれに構成企業が記名押印し、各自所持し、1 通を福井市上下水道局に提出するものとする。

令和　年　月　日

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

（様式Ⅱ－ 4）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-4）グループ調書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

代表企業	所在地　： 商号又は名称　： 代表名　： 担当者氏名　： 所属　： TEL　： E-mail　： 分担内容　： 許可を受けた建設業の種類　： 建設業の許可番号　： 建設業の許可年月日　： 維 6，8 号の登録店番号　： 建設コンサルタント登録番号　：

構成企業	所在地　　： 商号又は名称　： 代表名　　：
	担当者氏名　： 所属　　： TEL　　： E-mail　　：
	分担内容　　：
	許可を受けた建設業の種類　： 建設業の許可番号　　： 建設業の許可年月日　　： 維 6，8 号の登録店番号　　： 建設コンサルタント登録番号　：
構成企業	所在地　　： 商号又は名称　： 代表名　　：
	担当者氏名　： 所属　　： TEL　　： E-mail　　：
	分担内容　　：
	許可を受けた建設業の種類　： 建設業の許可番号　　： 建設業の許可年月日　　： 維 6，8 号の登録店番号　　： 建設コンサルタント登録番号　：

構成企業	所在地　　： 商号又は名称　： 代表名　　：
	担当者氏名　： 所属　　： TEL　　： E-mail　　：
	分担内容　　：
	許可を受けた建設業の種類　　： 建設業の許可番号　　： 建設業の許可年月日　　： 維 6，8 号の登録店番号　　： 建設コンサルタント登録番号　：

※ 全ての構成企業について記入すること。

※ 記載欄が不足する場合には、適宜追加すること。複数ページにわたっても差し支えない。

※ 分担内容には「統括管理業務」「計画的維持管理業務」「日常的維持管理業務」の業務種別を記載すること。複数の業務を担う場合は、分担する業務種別を併記すること。

※ 許可を受けた建設業の種類（分担内容に係るもののみ記入する。）、許可番号、許可年月日、維 6,8 号の登録店番号、建設コンサルタント登録番号は必要に応じて記載すること。

※ 組合単独または、組合が構成企業として参加する場合は、組合員も含めて記入すること。

※ 添付書類

(1) 全ての構成企業及び組合員

- 様式Ⅱ-5 各構成企業の関連企業申告書
- 福井市税の納税証明書（福井市税の納税義務がある企業について公告の日以後に発行されたものに限る。）
- 国税の納税証明書（公告の日以後に発行されたものに限る。）

(2) 昭和 24 年法律第 100 号第 3 条に基づく許可を受けて建設業を営む者

- 建設業の許可について（通知）又は建設業許可証明書（最新のもの）の写し
- 最新の経営事項審査結果通知書の写し

(3) 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）に基づく登録を受けている者

- 建設コンサルタント登録規程等に基づく現況報告書（地方整備局の「確認済」押印があるもの）の写し

(4) 組合として参加する者

- 組合員名簿
- 組合定款
- 設立許可の証明

※ 評価項目（①業務実施能力（1）地域精通度）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ-5）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-5）各構成企業の関連企業申告書

案件名　　福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託

申告者　　所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

入札説明書 3.（2）ア ⑥に掲げる資本的関係又は人的関係のある者について、次のとおり申告します。
【　　】内のいずれか該当するものに”〇”を付けてください。

下記の資本的関係又は人的関係の項目に関し、
【　該当する項目がある　・　いずれも該当無し　】

該当がある場合は、以下の項目を記載してください。該当無しの場合は、以下は空欄にしてください。

記

1.　入札説明書 3.（2）ア ⑥（ア）に掲げる資本的関係のある他の入札参加資格者

①　親会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

②　子会社の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

2.　入札説明書 3.（2）ア ⑥（イ）に掲げる資本的関係のある他の入札参加資格者

①　親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。

商号又は名称	所在地	代表者氏名

3.　入札説明書 3.（2）ア ⑥（ウ）または（エ）に掲げる人的関係のある他の入札参加資格者

①　役員等を兼任している他の入札参加資格者は、次のとおりです。

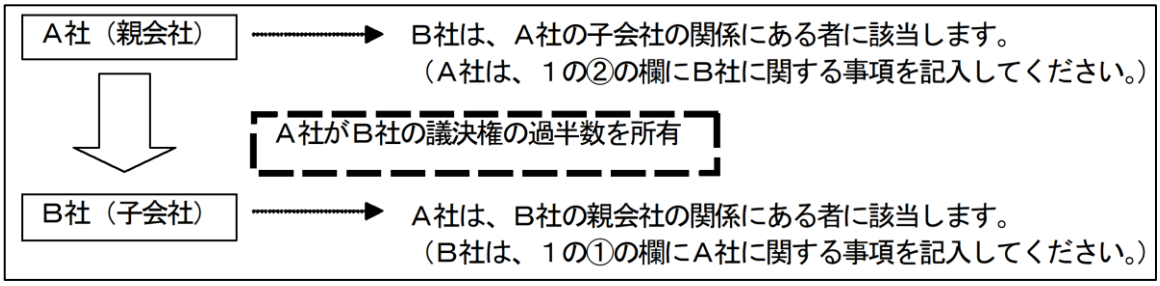
当社の役員等		兼任先及び兼任先での役割		
役職	氏名	商号又は名称	所在市町村名	役職

※ 記入の対象となるのは、福井市の競争入札参加資格者名簿に登録されている者に限ります。
※ 構成企業ごと及び組合員ごとに作成してください。
※ 記載事項の真偽を確認するため、会社法（平成17 年法律第 86 号）第121 条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがあります。
※ 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。

（別紙）記入上の注意事項

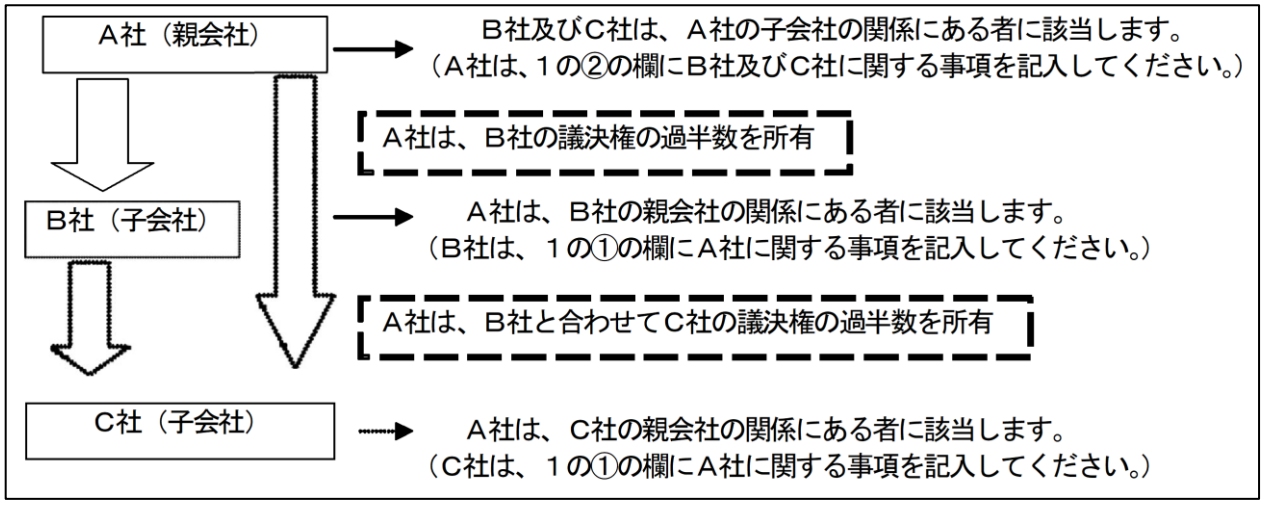
I.　1の①及び②に規定する「親会社」又は「子会社」の関係にある者とは、次のような場合をいいます。

(1) 一方の会社A※1、※2が他方の会社Bの議決権総数の過半数を所有している関係
（A社とB社は、同一の入札に参加できません。）

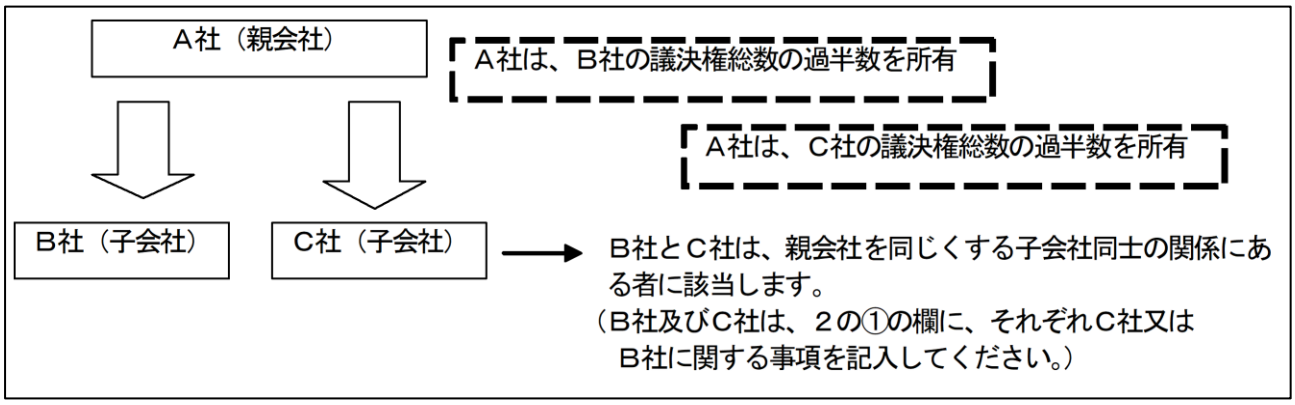


※1 Aが個人事業者である場合は、その個人事業主を含みます。
※2 A社の役員がB社の議決権総数の過半数(複数の役員で所有している場合には、その合計が過半数となるときを含みます）所有している場合を含みます。

(2) 一方の会社Aが、(1)の子会社の関係にあるB社が所有する議決権の総数と合わせて、他方の会社Cの議決 権の総数の過半数を所有している関係（A社、B社及びC社は、同一の入札に参加できません。）

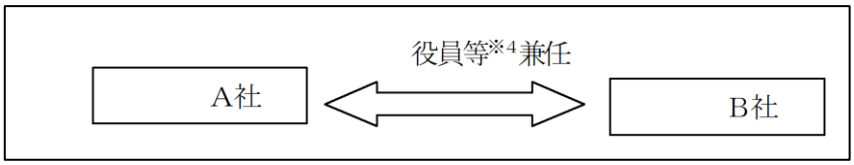


II. 2の①に規定する「親会社を同じくする子会社同士の関係」とは、次のような場合をいいます。 B 社の議決権総数の過半数を所有している会社と C 社の議決権総数の過半数を所有している会社がいずれも A 社[※3]である場合における B 社と C 社の関係（B 社及びC 社は、同一の入札に参加できません）。



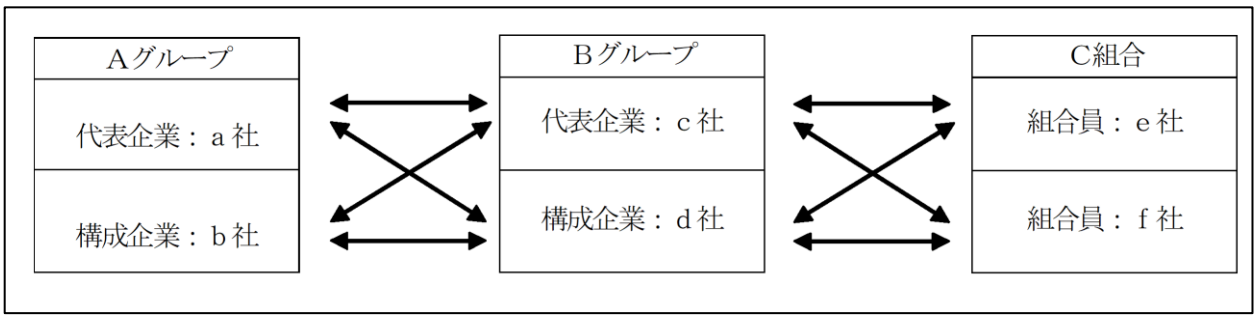
※3 市の競争入札参加資格の有無、建設業許可の有無及び法人格の有無を問いません。

III. 3 に規定する「人的関係」のある者とは、次のような場合をいいます。

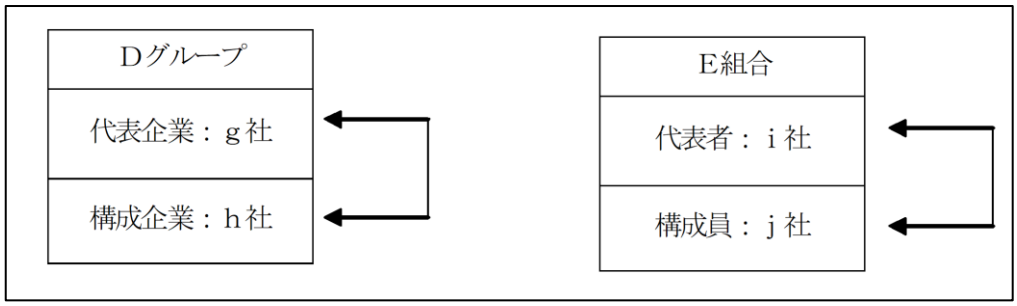


※4「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
ア　会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
イ　取締役（委員会設置会社の取締役を除く。常勤又は非常勤を問わない。）
ウ　会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人
エ　委員会設置会社における執行役又は代表執行役
オ　一方が個人事業者である場合は、その個人事業主（社外取締役、監査役、会計参与及び執行役員は、役員等に該当しません。）

IV. 福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託への適用について
(1) 矢印で結ばれた 2 社の間に、資本的関係又は人的関係がある場合には、同一の入札への参加が認められません。



(2) 矢印で結ばれた 2 社の間に資本的関係又は人的関係があっても、同一の入札への参加は制限されません。



（様式Ⅱ-6）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-6）委任状

（宛先）福井市上下水道事業管理者

（委任者）
構成企業 1
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：　　㊞

構成企業 2
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：　　㊞

構成企業 3
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：　　㊞

構成企業 4
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：　　㊞
※構成企業の数に応じて、行を編集して記載すること。
※組合単独で入札に参加する場合、提出は不要です。

私は、貴市における福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託に係る次の事項に対し、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

1 本業務に関する入札への参加表明について
2 本業務に関する入札への参加資格審査申請について
3 本業務に関する入札辞退について
4 本業務に関する入札及び提案について
5 本業務に関する業務契約締結までの契約に関することについて

記

（受任者）
代表企業
所在地　　：
商号又は名称：
代表者名　　：　　㊞

（様式Ⅱ-7）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-7）再委託先及び理由調書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

再委託先名称及び 分担業務の内容	再委託先又は協力先を必要とする理由（企業の技術的特徴等）

※ 他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合のみ記載する。但し、業務の主たる部分を再委託してはならない。

（様式Ⅱ-8）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-8）入札参加資格確認申請書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

令和８年８月３日付で入札公告のありました「福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託」に係る総合評価方式一般競争入札に参加する資格の確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1.　様式Ⅱ-1 参加資格審査申請時必要書類一覧表
2.　様式Ⅱ-2 参加表明書
3.　様式Ⅱ-3 グループ結成届
4.　様式Ⅱ-4 グループ調書
5.　様式Ⅱ-5 各構成企業の関連企業申告書
6.　様式Ⅱ-6 委任状
7.　様式Ⅱ-7 再委託先及び理由調書
8.　様式Ⅱ-9 工事(業務)実績調書
9.　様式Ⅱ-10 緊急対応等業務 保有機材調書
10. 様式Ⅱ-11 配置予定技術者調書
11. 様式Ⅱ-11 別紙　配置予定者に係る誓約書
12. 各様式に係る添付書類

（様式Ⅱ-9）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-9）工事（業務）実績調書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

1.　会社概要書

①	商号又は名称	
②	本社所在地 〒	
	最寄りの支店/事務所等 〒	
③	設立年月日	
④	資本金	円
⑤	年間売上高	円（　　年　　月～　　年　　月）
⑥	従業員数	人
⑦	主な業務内容	
⑧	本業務担当部署	
⑨	担当部署所在地	
⑩	担当部署の技術者総数	人

※添付資料 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（3ケ月以内のもの）（写し可）
※グループで参加する場合は、構成企業ごとに作成し記入すること

（様式Ⅱ-9 のつづき）

2.　管路調査業務（本管 TV カメラ調査/本管潜行目視調査/人孔目視調査）の実績

平成 23 年度以降の管路調査業務（本管調査：L=1000ｍ以上かつ口径 200㎜ 以上、請負金額 500 万円以上、人孔目視調査：請負金額 100 万円以上）の履行実績を記載すること。なお、令和 7 年度までに完了した業務とし、構成企業ごとに最大 15 件とする。ただし、グループ全体の実績件数に上限は設けない。

1	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
2	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
3	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	

（様式Ⅱ-9 のつづき）

4	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
5	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
6	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
7	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
8	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	

（様式Ⅱ-9 のつづき）

9	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
10	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
11	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
12	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
13	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	

（様式Ⅱ-9 のつづき）

14	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
15	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	

※ 実績が確認できる契約書又はテクリス等の写しを添付すること（必要に応じて仕様書等契約内容がわかる書類を求める場合があります）。

※評価項目（①業務実施能力（2）工事及び業務実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ-9 のつづき）

3.　人孔鉄蓋更新工事の実績

平成 23 年度以降の人孔鉄蓋更新工事の実績件数（請負金額 200 万円以上）の工事実績を記載すること。なお、令和 7 年度までに完成した工事とし、構成企業ごとに最大 10 件とする。ただし、グループ全体の実績件数に上限は設けない。

1	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	
2	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	
3	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	

（様式Ⅱ-9 のつづき）

4	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	
5	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	
6	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	
7	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	

（様式Ⅱ-9 のつづき）

8	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	
9	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	
10	工事名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	工期	年　月　日 ～　年　月　日
	工事概要	

※ 実績が確認できる契約書又はコリンズ等の写しを添付すること（必要に応じて仕様書等契約内容がわかる書類を求める場合があります）。

※ 評価項目（①業務実施能力（2）工事及び業務実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ-9 のつづき）

4.　コンサルタント業務（管路診断、改築詳細設計（管更生又は布設替え））の実績

平成 23 年度以降の管路診断または改築詳細設計（管更生又は布設替え）の履行実績（請負金額 100 万円以上）を記載すること。なお、令和 7 年度までに完了した業務とし、構成企業ごとに最大 10 件とする。ただし、グループ全体の実績件数に上限は設けない。

1	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～ 年　月　日
	業務概要	
2	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～ 年　月　日
	業務概要	
3	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～ 年　月　日
	業務概要	

（様式Ⅱ-9 のつづき）

4	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
5	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
6	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
7	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	

（様式Ⅱ-9 のつづき）

8	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
9	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	
10	業務名	
	発注機関	
	受注者（構成企業）	
	契約金額	金　　円
	履行期間	年　月　日 ～　年　月　日
	業務概要	

※ 実績が確認できる契約書又はテクリス等の写しを添付すること（必要に応じて仕様書等契約内容がわかる書類を求める場合があります）。

※ 評価項目（①業務実施能力（2）工事及び業務実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ-10）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-10）緊急対応等業務　保有機材調書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

作業車両の保有台数	
作業車両種別	保有台数
高圧洗浄車（3 台以上）	台
汚泥吸排車（3 台以上）	台
給水車（3 台以上）	台
テレビカメラ車（3 台以上）	台
小型バックホウ（3 台以上）	台
中型又は大型ダンプ（4 台以上）	台
締固め用機材（4 台以上）	台
土留め用仮設材（4 組以上）	組

※ 本業務で使用可能な車両（資器材）のみ記載すること。

※ 車両（資器材）1 台（1 組）ごとに通し番号を付し、対応する以下の添付資料の右上に当該番号を記載すること。

※ 添付資料

1. 車両（資器材）の写真（正面、側面のもの及び車両番号等が識別できるもの。）
2. 自動車検査証（入札参加資格確認申請書の提出日時点で有効期間の満了する日以前）の写し
3. リース元との契約書の写し等（リース車両（資器材）である場合）

（様式Ⅱ-11）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-11）配置予定技術者調書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

1.　統括責任者の経歴、資格

令和　年　月 日現在

ふりがな 氏　名		会社名	
生年月日	年　　月　　日	入社日	年　　月　　日

保有資格		
資格の種類	登録番号	取得年月日

最終学歴	実務経験年数 年

主な工事及び業務の経歴			
年度	工事名又は業務名	役割	発注機関

※ 氏名にはふりがなをふること。
※ 該当する保有資格名を記入し、登録番号、取得年月日を記入すること。また資格を証する書面（取得資格証明書等）の写しを添付すること。
※ 入札参加資格確認申請書の提出日以前 3 ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証等又は事業所別被保険者台帳）の写しを添付すること。
※ 福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の対象業務に関連する、平成 23 年度以降の工事（請負金額 500 万円以上）、業務（請負金額 200 万円以上）、又は官民連携事業（コンセッションや包括的民間委託等）の実績を記入すること。なお、令和 7 年度までに完成（完了）した工事（業務）とする。
※ 主な経歴について、実績が確認できる契約書、コリンズ、テクリス等の写しを添付すること。
※ 評価項目（②業務提案内容 (6) 担当予定技術者の実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ-11 のつづき）

2.　副統括責任者の経歴、資格

令和　年　月 日現在

ふりがな 氏　名		会社名	
生年月日	年　　月　　日	入社日	年　　月　　日

保有資格		
資格の種類	登録番号	取得年月日

最終学歴	実務経験年数 年

主な工事及び業務の経歴			
年度	工事名又は業務名	役割	発注機関

※ 副統括責任者を配置する場合、本様式を作成すること。
※ 氏名にはふりがなをふること。
※ 該当する保有資格名を記入し、登録番号、取得年月日を記入すること。また資格を証する書面（取得資格証明書等）の写しを添付すること。
※ 入札参加資格確認申請書の提出日以前 3 ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証等又は事業所別被保険者台帳）の写しを添付すること。
※ 福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の対象業務に関連する、平成 23 年度以降の工事（請負金額 500 万円以上）、業務（請負金額 200 万円以上）、又は官民連携事業（コンセッションや包括的民間委託等）の実績を記入すること。なお、令和 7 年度までに完成（完了）した工事（業務）とする。
※ 主な経歴について、実績が確認できる契約書、コリンズ、テクリス等の写しを添付すること。
※ 評価項目（②業務提案内容 (6) 担当予定技術者の実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ-11のつづき）

3.　管理技術者の経歴、資格

令和　年　月 日現在

ふりがな 氏　名		会社名	
生年月日	年　　月　　日	入社日	年　　月　　日
保有資格			
資格の種類	登録番号	取得年月日	
最終学歴		実務経験年数 年	
主な業務の経歴			
年度	業務名	役割	発注機関

※ 氏名にはふりがなをふること。

※ 該当する保有資格名を記入し、登録番号、取得年月日を記入すること。また資格を証する書面（取得資格証明書等）の写しを添付すること。

※ 平成23年度以降の管路診断業務又は改築設計業務（管更生又は布設替え）における管理技術者としての実績（請負金額200万円以上）を記入すること。なお、令和7年度までに完了した業務とする。

※ 主な業務経歴について、実績が確認できる契約書、テクリス等の写しを添付すること。

※ 評価項目（②業務提案内容（6）担当予定技術者の実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ-11のつづき）

4.　主任技術者の経歴、資格

令和　年　月 日現在

ふりがな 氏　名		会社名	
生年月日	年　　月　　日	入社日	年　　月　　日

保有資格		
資格の種類	登録番号	取得年月日

最終学歴	実務経験年数 年

主な工事の経歴			
年度	工事名	役割	発注機関

※ 氏名にはふりがなをふること。

※ 該当する保有資格名を記入し、登録番号、取得年月日を記入すること。また資格を証する書面（取得資格証明書等）の写しを添付すること。

※ 入札参加資格確認申請書の提出日以前 3 ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証等又は事業所別被保険者台帳）の写しを添付すること。

※ 福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の対象業務に関連する、平成23年度以降の工事における主任技術者としての実績（請負金額500万円以上）を記入すること。なお、令和7年度までに完成した工事とする。

※ 主な業務経歴について、実績が確認できる契約書、コリンズ等の写しを添付すること。

※ 評価項目（②業務提案内容（6）担当予定技術者の実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅱ－ 11 別紙）

令和　年　月　日

（様式Ⅱ-11 別紙）配置予定者に係る誓約書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

令和 8 年 8 月 3 日付けで入札公告のありました、福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の入札参加資格確認申請を行うにあたり、別調書により申請した　（※申請している役職名（統括責任者、管理技術者、主任技術者）及び氏名を記入）　につきまして、入札参加資格確認申請書提出時点において　（※他の工事の監理技術者等兼任できないものを記入）　になっておりますが、本業務の開始日にはその任を離れ　（※申請している役職名（統括責任者、主任技術者等）を記入）　としての職務に支障がないことを申し上げます。

なお、本業務の開始日において適切に配置できない場合は、本業務の契約の締結を辞退するとともに、そのことを理由とする指名停止等の措置を受けても異議はないことを誓約します。

様式Ⅲ．提案書類

（様式Ⅲ-1）

令和　年　月　日

（様式Ⅲ-1）入札時必要書類一覧表

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

様式 No.	提出書類の種類	提出部数	書式サイズ	入札参加者確認	市確認
様式Ⅲ-1	入札時必要書類一覧表	1 部	A4	□	□
様式Ⅲ-2	入札説明書等に関する誓約書	1 部	A4	□	□
様式Ⅲ-3	入札書	1 部	A4	□	□
様式Ⅲ-4	業務費内訳書	1 部	A4	□	□
様式Ⅳ-1	技術提案書類提出書	1 部	A4	□	□
様式Ⅳ-2～13	技術提案書	8 部	A4	□	□

※ 提出書類の種類と提出部数を確認し、「入札参加者確認」欄にチェックをして下さい。

（様式Ⅲ-2）

令和　年　月　日

（様式Ⅲ-2）入札説明書等に関する誓約書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の入札に対する提出書類の一式は、入札説明書等に示した条件及び業務仕様等を満たし、又はそれ以上の条件及び仕様等であることを誓約します。

（様式Ⅲ-3）

令和　年　月　日

（様式Ⅲ-3）入札書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

下記のとおり福井市上下水道局会計規定ならびに入札説明書等を承諾のうえ、関係書類を添えて入札します。

金				億		百万			千			円

ただし

件名　　福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託

施工（委託）場所　　福井市公共下水道整備区域

※　入札価格は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

（様式Ⅲ-4）

令和　年　月　日

（様式Ⅲ-4）業務費内訳書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

グループ名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表企業　所在地　　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名　　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

（様式Ⅲ-4）

業　務　費　内　訳　書

所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名

委託業務名	福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託	委託業務場所	福井市公共下水道整備区域
合　計 （業務価格）		内訳内容に関する問合せ担当者名	
		内訳内容の問合せ連絡先	

注意事項

1．合計（業務価格）と入札書の金額（税抜き）は一致していること。

2．所在地、商号又は名称及び代表者氏名を記名し、入札書と合わせて封筒に入れること。

業 務 費 内 訳 書

工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
統括管理業務　業務費	式	1.000			
計画的維持管理業務 業務費	式	1.000			
日常的維持管理業務　業務費	式	1.000			
業務価格	式	1.000			

（様式Ⅲ-4）

業務費内訳書（統括管理業務）

工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
統括管理業務	式	1.000			
統括管理業務	式	1.000			
統括マネジメント業務	式	1.000			
管路台帳管理業務	式	1.000			
電子成果品作成費	式	1.000			
直接原価	式	1.000			
その他原価	式	1.000			
一般管理費等	式	1.000			
業務価格	式	1.000			

業務費内訳書（計画的維持管理業務）

工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計画的維持管理業務（管路施設維持）	式	1.000			
管路施設調査業務	式	1.000			
陸上調査業務	式	1.000			
本管TVカメラ調査業務	式	1.000			
本管潜行目視調査業務	式	1.000			
人孔目視調査業務	式	1.000			
管きょ内洗浄工	式	1.000			
換気工	式	1.000			
報告書作成工	式	1.000			
交通管理工	式	1.000			

（様式Ⅲ-4）

業務費内訳書（計画的維持管理業務）					
工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
改築詳細設計のための管きょ内調査	式	1.000			
改築詳細設計のための管きょ内調査	式	1.000			
換気工	式	1.000			
報告書作成工	式	1.000			
交通管理工	式	1.000			
直接作業費	式	1.000			
共通仮設費	式	1.000			
現場管理費	式	1.000			
一般管理費等	式	1.000			
作業価格	式	1.000			

業務費内訳書（計画的維持管理業務）					
工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計画的維持管理業務（下水道設計業務）	式	1.000			
管路診断業務	式	1.000			
管路診断業務	式	1.000			
報告書作成工	式	1.000			
設計協議	式	1.000			
電子成果品作成費	式	1.000			
改築詳細設計業務	式	1.000			
改築詳細設計業務	式	1.000			
報告書作成工	式	1.000			
設計協議	式	1.000			

（様式Ⅲ-4）

業務費内訳書（計画的維持管理業務）					
工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電子成果品作成費	式	1.000			
直接原価	式	1.000			
その他原価	式	1.000			
一般管理費等	式	1.000			
業務価格	式	1.000			

業務費内訳書（計画的維持管理業務）					
工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計画的維持管理業務（土木工事）	式	1.000			
人孔鉄蓋更新工	式	1.000			
管路土工	式	1.000			
躯体工	式	1.000			
付帯工	式	1.000			
交通管理工	式	1.000			
直接工事費	式	1.000			
共通仮設費	式	1.000			
現場管理費	式	1.000			
一般管理費等	式	1.000			

（様式Ⅲ-4）

業務費内訳書（計画的維持管理業務）

工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
工事価格	式	1.000			

業務費内訳書（日常的維持管理業務）

工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
日常的維持管理業務（管路施設維持）	式	1.000			
水防施設日常点検業務	式	1.000			
水防施設日常点検業務	式	1.000			
貯留施設等調査業務	式	1.000			
貯留施設等調査業務	式	1.000			
報告書作成工	式	1.000			
交通管理工	式	1.000			
巡視工	式	1.000			
巡視工	式	1.000			
報告書作成工	式	1.000			

（様式Ⅲ-4）

業務委託費内訳書（日常的維持管理業務）					
工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
清掃工	式	1.000			
清掃工	式	1.000			
交通管理工	式	1.000			
除草作業工	式	1.000			
除草作業工	式	1.000			
交通管理工	式	1.000			
汚泥処分業務	式	1.000			
汚泥処分業務	式	1.000			
直接作業費	式	1.000			
共通仮設費	式	1.000			

業務委託費内訳書（日常的維持管理業務）					
工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場管理費	式	1.000			
一般管理費等	式	1.000			
作業価格	式	1.000			

（様式Ⅲ-4）

業務費内訳書（日常的維持管理業務）					
工事区分・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
日常的維持管理業務（土木工事）	式	1.000			
住民対応業務	式	1.000			
住民対応業務	式	1.000			
緊急対応業務	式	1.000			
緊急対応業務	式	1.000			
他企業工事立会業務	式	1.000			
他企業工事立会業務	式	1.000			
工事価格	式	1.000			

様式Ⅳ．技術提案書

（様式Ⅳ-1）

令和　年　月　日

（様式Ⅳ-1）技術提案書類提出書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託の入札説明書等に基づき、技術提案書類一式を提出します。

（様式Ⅳ-2）

福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託

（様式Ⅳ-2）技術提案書

グループ名または組合名

※　グループ名または組合名は正本のみ記載し、副本へは受付記号を記載して下さい。

（様式Ⅳ-3）

令和　年　月　日

（様式Ⅳ-3）維 6，8 号 業務実績調書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

※ 別添の「様式Ⅳ-3 維 6，8 号 業務実績調書.xlsx」に記入する。
※ 印刷時は、A4 サイズ・2 アップで行うこと。

様式Ⅳ-3 維 6，8 号 業務実績調書.xlsx の抜粋（以下の表への記入は不要である）

No.	業務年度	維 6 号 or 維 8 号	工事番号	受注した構成企業
記載例	R3	維 8 号	福井公共一〇	(株)〇〇建設
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

※ 評価項目（①業務実施能力（2）工事及び業務実績）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅳ-4）

令和　年　月　日

（様式Ⅳ-4）有資格者数状況調書

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

主な資格と有資格者数

1	商号又は名称：
資　格　名	有資格者数（人）
下水道管路管理総合技士	人
下水道管路管理主任技士	人
技術士：上下水道部門-下水道	人
技術士：総合技術管理部門-上下水道（下水道）	人
RCCM：下水道部門	人

2	商号又は名称：
資　格　名	有資格者数（人）
下水道管路管理総合技士	人
下水道管路管理主任技士	人
技術士：上下水道部門-下水道-上下水道（下水道）	人
技術士：総合技術管理部門	人
RCCM：下水道部門	人

※ 構成企業ごと及び組合員ごとに区分し記入すること。

※ 記入欄は適宜追加の上、記入すること。

※ 資格を有していることを証明する写しを添付し、右上に対応する構成企業（組合員）の通し番号を記載すること。

※ 評価項目（①業務実施能力（3）技術力の確認）は、本様式の記載内容に基づき評価を行う。

（様式Ⅳ-5）業務理解度

グループ

業務理解度

評価項目（②業務提案内容（4）業務理解度）

■　本事業に関する提案について、事業の趣旨・目的を踏まえた業務実施の基本方針、業務実施に関して重要と考える事項、創意工夫を発揮できる事項、地域特性等基本的な考え方を記述してください。

（様式Ⅳ-6-1）業務の実施体制①

グループ

業務の実施体制①

評価項目（②業務提案内容（5）業務の実施体制）

- 業務を実施するために必要な組織体制と人員配置計画（平日の体制）について、考え方と具体的な体制について記述してください。
- 他の企業等に当該業務の一部を再委託する場合は、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載して下さい。

（様式Ⅳ-6-2）業務の実施体制②

	グループ

業務の実施体制②

評価項目（②業務提案内容（5）業務の実施体制）

■ 業務に使用する作業機材について業務内容、業務量を踏まえて準備する機種、数量を記述して下さい。

■ 作業機材が故障した場合の対応方法も記述してください。

（様式Ⅳ-6-3）業務の実施体制③

グループ

業務の実施体制③

評価項目（②業務提案内容（5）業務の実施体制）

■　業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保することが、公共事業や公共サービスの質の向上に繋がりますが、労働条件の確保に向けた具体的な取組みを記述して下さい。

（様式Ⅳ-6-4）業務の実施体制④

グループ

業務の実施体制④

評価項目（②業務提案内容（5）業務の実施体制）

- 業務に従事する労働者の安全管理及び労働安全衛生の確保のための体制や具体的な取組みを記述して下さい。
- 本事業に関わる従業者への教育・安全訓練及び異動者の引継ぎについて体制や具体的な対応方法を記述してください。

（様式Ⅳ-7）統括管理業務

グループ

統括管理業務

評価項目（②業務提案内容（7）統括管理業務）

■ 統括管理業務に求められる役割や期待される効果を記述してください。

■ 各業務の一体的管理の実施方針を示すとともに、課題（リスク）を克服する提案を記述してください。

（様式Ⅳ-8）計画的維持管理業務

グループ

計画的維持管理業務

評価項目（②業務提案内容（8）計画的維持管理業務）

- 調査を踏まえた診断から設計までの円滑な業務継続に向けた取組みを記述してください。
- 本業務内で収集する維持管理情報のデータ管理や分析に関して、ストックマネジメントや維持管理の高度化に資する取組みを提案してください。

（様式Ⅳ-9）日常的維持管理業務

グループ

日常的維持管理業務

評価項目（②業務提案内容（9）日常的維持管理業務）

- ■ 緊急時（休日・夜間含む）における緊急連絡体制及び人員配備計画、組織的なバックアップ体制の考え方について記述してください。
- ■ 住民からの問合せにおける対応方法や記録方法について、記述してください。
- ■ 業務前の近隣住民や店舗等への周知方法について、記述してください。

（様式Ⅳ-10）事業者によるセルフモニタリング

グループ

事業者によるセルフモニタリング

評価項目（②業務提案内容（10）事業者によるセルフモニタリング）

■ 本業務の履行状況について、事業者側で実施するセルフモニタリングの目的・考え方（実施時期、実施方法等）を記述してください。

（様式Ⅳ-11）市民サービスの向上・地域貢献

グループ

市民サービスの向上・地域貢献

評価項目（②業務提案内容（11）市民サービスの向上・地域貢献）

- 業務実施に伴い、想定される市民サービスの向上・地域貢献について記述してください。
- 本市の下水道事業及び下水道管路施設包括的維持管理業務委託託に関する市民への理解促進に資する取組について記述してください。
- 市民生活や環境に配慮した取組みについて記述してください。

（様式Ⅳ-12）局職員の技術継承対策

グループ

局職員の技術継承対策

評価項目（②業務提案内容（12）局職員の技術継承対策）

■　本事業にて事業者が担う業務に対して、福井市上下水道局職員への技術伝承や技術の定着に繋げられる仕組み等について記述してください。

（様式Ⅳ-13）自由記述

グループ

自由記述

評価項目（②業務提案内容（13）自由記述）

■ 本業務について、取組意欲（熱意）、仕様書等に記載していない業務や追加提案したい事項等があれば、その内容について記述してください（例DX の推進、コスト縮減、最新技術の導入 等）。

様式Ｖ．入札参加表明後に入札への参加を辞退する場合

（様式Ｖ）

令和　年　月　日

（様式Ｖ）入札辞退届

（宛先）福井市上下水道事業管理者

所在地
商号又は名称
代表者名　　㊞

件名　　福井市下水道管路施設包括的維持管理業務委託

施工（委託）場所　　福井市公共下水道整備区域

上記について参加表明書を提出しましたが、都合により入札を辞退いたします。